

## 内閣総理大臣による日本学術会議会員の任命拒否に関する特別決議

2020年10月10日

地域農林経済学会

2020年10月1日、菅義偉内閣総理大臣は、日本学術会議により推薦された会員候補者105名のうち6名に対して任命を拒否し、いまだその理由を明らかにしていない。こうした事態は、科学の振興をもたらす学術組織の独立性、ひいては学問の自由を脅かしかねないことである。

地域農林経済学会は、地域の実態に即して農林業問題に関する経済的・社会的研究を進めることにより、持続可能な農林業および農山村の発展と望ましい政策形成に寄与することを目的としている。今回任命されなかった6名の会員候補者が、政治学、法学、歴史学など、思想信条の自由に関わる領域を専門とする研究者であることは、人文・社会学者を中心に構成する本学会にとっても、自律的な研究活動と自由闊達な議論が阻害されるものとして看過できない問題である。

ここに地域農林経済学会は、第70回大会の総会において本特別決議を審議・決定し、①6名の会員候補者について任命拒否を行った理由を説明すること、②速やかに6名の任命を行うこと、これら二つを政府に強く求めるものである。